

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年9月30日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期（自 平成28年5月21日 至 平成28年8月20日）

【会社名】 アスクル株式会社

【英訳名】 ASKUL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩田 彰一郎

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目2番3号

【電話番号】 03(4330)5130

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画本部長 玉井 継尋

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目2番3号

【電話番号】 03(4330)5130

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画本部長 玉井 継尋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成27年 5月21日 至 平成27年 8月20日	自 平成28年 5月21日 至 平成28年 8月20日	自 平成27年 5月21日 至 平成28年 5月20日
売上高 (百万円)	72,794	80,560	315,024
経常利益 (百万円)	2,908	1,176	8,574
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,854	645	5,255
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,913	648	4,876
純資産額 (百万円)	50,274	50,958	51,242
総資産額 (百万円)	123,469	142,188	139,552
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.67	12.44	100.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	34.62		100.46
自己資本比率 (%)	40.6	35.7	36.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第54期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年5月21日から平成28年8月20日まで）におけるわが国経済は、雇用環境等に引き続き改善が見られた一方、株価や為替の不安定な動向や、個人消費にも停滞感があるなど景気の回復は足踏み状態が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、「イノベーション（新受取りサービスとロボット導入）によりサービス進化と物流効率化を実現」、主力事業であるeコマース事業において、B to B事業は「ECテクノロジーと商材拡大によりすべての仕事場で圧倒的No.1へ」、B to C事業の「LOHACO（ロハコ）」は「メーカーとの共創と認知度向上で第2世代のeコマースNo.1へ」を方針に掲げ、サービスの強化に取り組んでまいりました。

この方針のもと、将来の収益極大化のためには、ピッキングロボットの導入を予定する生産性の高い最新鋭の物流拠点の新設、当社グループ独自の受取りサービスの早期立ち上げ、および、「LOHACO」の認知度向上のための積極的な販促施策等が必須と判断し、先行投資を継続してまいりました。

売上高は、好調に推移し、前年同期比10.7%の増収となりました。eコマース事業が、主力分野であるB to B事業で前年同期比6.6%、成長分野である「LOHACO」で36.5%の増収となり、成長を牽引しました。

営業利益は、当初の計画通り将来の収益極大化に向けた物流投資、積極的な販促施策を実施したため、減益となりました。eコマース事業の「LOHACO」で売上高の成長を加速させるためのテレビCM等の販促施策を前年同期に比べ前倒しで実施したことや、「ASKUL Logi PARK 福岡（平成27年12月稼働）」、「ASKUL Logi PARK 横浜（平成28年5月稼働）」の物流センターの新設により、減価償却費や地代家賃等の固定費が増加したことから、営業利益は一時的に減少いたしました。一方、両物流センターともに立ち上げ当初から安定稼働しており、また、経営体質強化のために全社を挙げて進めている固定費削減活動である「KAIZEN活動プロジェクト」の成果も着実に現れていることから、当第1四半期連結累計期間の営業利益は当初計画を上回って進捗し、第2四半期以降の会計期間の営業利益は増益転換を計画しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高805億60百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益12億16百万円（前年同期比58.3%減）、経常利益11億76百万円（前年同期比59.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、6億45百万円（前年同期比65.2%減）となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりです。

<eコマース事業>

B to B事業につきましては、取扱商材の拡大や販促効果によりお客様の購入点数が増加したこと等から、売上高は前期と比較して増収となりました。商品の種類別で見ると、取扱商材数の拡大等により工場・建設現場・研究所でご利用されるMRO商材（注）が、また、メディカルサイトとアスクルWebサイトの統合によりお客様の利便性が向上したことにより医療・介護施設向け商材の売上高が、それぞれ2桁伸びました。また、店舗等で頻繁にご利用される日用消耗品や消耗紙、オフィスでご利用される飲料等の生活用品の売上高が伸び、B to B事業の成長を牽引しました。従来からご購入いただいていた文具等の商材の売上も堅調に推移したことで、売上高は順調に拡大し、前年同期比で43億6百万円増収の695億21百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

「LOHACO」につきましては、ブランド認知度を飛躍的に高めるためのテレビCMを放映するとともに、新たにTシャツ、肌着、靴下などの商品の取扱いを開始するなど、商材の拡大にも継続して取り組んだ結果、売上高は順調に拡大しました。また、試験導入しておりました「1時間単位の指定」「30分単位のお届け予定」「10分前の直前お知らせ」の3つの時間を約束する自社配送による画期的な新受取りサービス「Happy On Time」を、東京・大阪の一部の地域で平成28年8月31日より本格展開することを決定しました。エコな簡易パックでの配送が可能な本サービスの展開により、お客様からのご要望の多かった「荷物到着の待ち時間を減らし、ストレスフリーに商品を受取る」と「段ボール箱の処理の負担低減」を同時に実現することができ、お客様のご利用頻度の増加が期待できます。

この結果、売上高は前年同期比で26億15百万円増収の97億88百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

以上の結果、両事業を合計したeコマース事業の売上高は793億9百万円（前年同期比9.6%増）となりました。売上総利益は、オフィス生活用品やMRO商材等の増収等により、178億54百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の拡大に伴う配送運賃等の変動費の増加に加え、前述しました当初の計画通りに将来の収益極大化に向けた物流投資、積極的な販促施策を実施したことにより、減価償却費や地代家賃等の固定費と広告宣伝費等が増加し、前年同期比20.9%増加の165億7百万円となりました。売上高販管費比率については、前年同期比1.9ポイント増加の20.8%となりましたが、新設した両物流センターともに安定稼働していることから、今後は取扱い物量の増加とともに生産性は更に改善され、売上高販管費比率は低下していくことを見込んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のeコマース事業における営業利益は13億46百万円（前年同期比54.3%減）となりました。

<ロジスティクス事業>

環境対策面から流通プラットフォームをより強化する目的で前連結会計年度に子会社化した株式会社エコ配が寄与し、売上高が増加しました。ただし、株式会社エコ配は営業損失であることから、利益の改善のため全力をあげて事業構造改革に取り組んでまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11億円（前年同期比170.5%増）、営業損失は1億11百万円（前年同期は営業損失27百万円）となっております。

<その他>

前連結会計年度に子会社化した嬌恋銘水株式会社が寄与し、売上高が増加しました。当第1四半期連結累計期間において製造ラインを増設したため、売上高は順調に拡大しております。販路の拡大と工場の稼働率を上げることで、通期の営業黒字を達成出来る様、取り組んでまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億90百万円、営業損失は22百万円となっております。

（注）Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場等で使用される、消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末日が金融機関休業日にあたり、末日期限決済分を翌営業日に決済しておりますため、電子記録債務などの未払債務の末日期限未決済分の負債とそれに対応する現金及び預金が共に両建てで膨らんでおり、その影響額は61億42百万円であります。

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,421億88百万円となり、前連結会計年度末と比べ26億36百万円増加いたしました。主な増加要因は、電子記録債務等の未決済分、および、セール・アンド・リースバック取引に係る売却額の入金等により現金及び預金が82億25百万円増加したことであり、主な減少要因は前連結会計年度末の繁忙期の売掛債権等の回収により受取手形及び売掛金が22億96百万円、セール・アンド・リースバック取引に係る債権の入金等により未収入金が28億79百万円減少したことであり、

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は912億30百万円となり、前連結会計年度末と比べ29億20百万円増加いたしました。主な増加要因は、前述のとおり当第1四半期連結会計期間末日が金融機関休業日等のため、電子記録債務が48億2百万円、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金が21億79百万円増加したことあります。また、主な減少要因は、未払金が20億33百万円、未払法人税等が19億70百万円減少したことあります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は509億58百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億84百万円減少いたしました。主な減少要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上6億45百万円に対し、配当金の支払9億34百万円により、利益剰余金が2億88百万円減少したことあります。

以上の結果、自己資本比率は35.7%（前連結会計年度末は36.6%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,440,000
計	169,440,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,259,400	55,259,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	55,259,400	55,259,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年5月21日～ 平成28年8月20日		55,259,400		21,189		23,669

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年5月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年8月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,364,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 51,890,900	518,909	同上
単元未満株式	普通株式 4,000		同上
発行済株式総数	55,259,400		
総株主の議決権		518,909	

【自己株式等】

平成28年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
アスクル株式会社	東京都江東区豊洲三丁目 2番3号	3,364,500		3,364,500	6.09
計		3,364,500		3,364,500	6.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年5月21日から平成28年8月20日まで）および第1四半期連結累計期間（平成28年5月21日から平成28年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,826	37,052
受取手形及び売掛金	36,704	34,407
有価証券	1,260	1,260
商品及び製品	12,119	12,216
原材料及び貯蔵品	120	89
未成工事支出金	93	147
未収入金	8,469	5,590
その他	2,760	2,241
貸倒引当金	185	176
流動資産合計	90,169	92,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,885	20,087
減価償却累計額	3,484	3,721
建物及び構築物(純額)	16,400	16,366
土地	6,543	6,543
リース資産	8,922	9,364
減価償却累計額	1,980	2,202
リース資産(純額)	6,942	7,162
その他	8,568	8,640
減価償却累計額	4,561	4,741
その他(純額)	4,007	3,899
建設仮勘定	215	20
有形固定資産合計	34,110	33,992
無形固定資産		
ソフトウェア	3,976	4,030
ソフトウェア仮勘定	562	671
のれん	3,519	3,329
その他	10	9
無形固定資産合計	8,068	8,040
投資その他の資産		
投資有価証券	1,639	1,638
繰延税金資産	1,668	1,772
その他	4,015	4,044
貸倒引当金	120	128
投資その他の資産合計	7,203	7,327
固定資産合計	49,382	49,360
資産合計	139,552	142,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,202	41,721
電子記録債務	15,616	20,419
短期借入金	615	703
1年内返済予定の長期借入金	1,680	1,655
未払金	6,971	4,937
未払法人税等	2,142	172
未払消費税等	192	255
引当金	775	815
その他	2,166	2,277
流動負債合計	72,362	72,957
固定負債		
長期借入金	5,070	7,275
退職給付に係る負債	2,304	2,366
リース債務	6,495	6,705
資産除去債務	1,237	1,242
その他	838	683
固定負債合計	15,946	18,272
負債合計	88,309	91,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,189	21,189
資本剰余金	23,669	23,669
利益剰余金	19,399	19,111
自己株式	13,079	13,079
株主資本合計	51,179	50,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
繰延ヘッジ損益	19	23
為替換算調整勘定	27	22
退職給付に係る調整累計額	89	83
その他の包括利益累計額合計	81	86
新株予約権	25	25
非支配株主持分	119	127
純資産合計	51,242	50,958
負債純資産合計	139,552	142,188

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月21日 至 平成27年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月21日 至 平成28年8月20日)
売上高	72,794	80,560
売上原価	56,210	62,617
売上総利益	16,583	17,943
販売費及び一般管理費	13,667	16,727
営業利益	2,916	1,216
営業外収益		
受取利息	16	6
助成金収入	1	
売電収入	8	17
その他	9	8
営業外収益合計	37	33
営業外費用		
支払利息	23	31
支払手数料	7	1
為替差損		24
その他	13	14
営業外費用合計	45	72
経常利益	2,908	1,176
特別利益		
新株予約権戻入益	1	
特別利益合計	1	
特別損失		
固定資産除却損	1	0
店舗閉鎖損失引当金繰入額		8
店舗閉鎖損失		8
特別損失合計	1	17
税金等調整前四半期純利益	2,908	1,159
法人税、住民税及び事業税	681	57
法人税等調整額	367	448
法人税等合計	1,049	506
四半期純利益	1,859	653
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,854	645

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年8月20日)
四半期純利益	1,859	653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	1
繰延ヘッジ損益	0	4
為替換算調整勘定	0	6
退職給付に係る調整額	4	6
その他の包括利益合計	54	4
四半期包括利益	1,913	648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,908	641
非支配株主に係る四半期包括利益	4	7

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月21日 至 平成27年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月21日 至 平成28年8月20日)
減価償却費	832百万円	1,082百万円
のれんの償却額	147 "	190 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年5月21日 至 平成27年8月20日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月5日 定時株主総会	普通株式	827	15	平成27年5月20日	平成27年8月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年5月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,043,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が11,861百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が11,911百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年5月21日 至 平成28年8月20日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月3日 定時株主総会	普通株式	934	18	平成28年5月20日	平成28年8月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年5月21日 至 平成27年8月20日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		四半期連 結損益計 算書計上 額(注)
	eコマース 事業	ロジスティ クス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	72,387	406	72,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	72,387	406	72,794
セグメント利益 又は損失()	2,944	27	2,916

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年5月21日 至 平成28年8月20日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	eコマース 事業	ロジスティ クス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,309	1,100	80,410	150	80,560		80,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高				39	39	39	
計	79,309	1,100	80,410	190	80,600	39	80,560
セグメント利益 又は損失()	1,346	111	1,235	22	1,213	3	1,216

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3百万円には、セグメント間取引消去3百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 5月21日 至 平成27年 8月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 5月21日 至 平成28年 8月20日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	34円67銭	12円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,854	645
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	1,854	645
普通株式の期中平均株式数 (千株)	53,478	51,894
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	34円62銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	74	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月30日

アスクル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴戸 通 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の平成28年5月21日から平成29年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年5月21日から平成28年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年5月21日から平成28年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスクル株式会社及び連結子会社の平成28年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。